

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例(平成27年神奈川県条例第37号)による改正前の指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例(平成25年神奈川県条例第21号)新旧対照表

改 正	現 行
<p>第5条～第47条 (略)</p> <p>第97条 (略)</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第98条 指定介護予防通所介護の事業を行う者(以下「指定介護予防通所介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防通所介護事業所」という。)ごとに置くべき従業者(以下この節から第5節までにおいて「介護予防通所介護従業者」という。)及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 介護職員 指定介護予防通所介護の単位ごとに、当該指定介護予防通所介護を提供している時間帯に介護職員(専ら当該指定介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。)が勤務している時間数の合計数を当該指定介護予防通所介護を提供している時間数(次項において「提供単位時間数」という。)で除して得た数が利用者(当該指定介護予防通所介護事業者が指定通所介護事業者(指定居宅サービス等基準第93条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。)又は指定地域密着型通所介護事業者(指定地域密着型サービス基準第20条第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業者をいう。)(以下「指定通所介護事業者等」という。)の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と指定通所介護(指定居宅サービス等基準第92条に規定する指定通所介護をいう。)又は指定地域密着型通所介護(指定地域密着型サービス基準第19条に規定する指定地域密着型通所介護をいう。以下同じ。)(以下「指定通所介護等」という。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定介護予防通所介護又は指定通所介護等の利用者。以下この節及び次節において同じ。)の数が15人以下の場合にあっては1以上、15人を超える場合にあっては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数</p> <p>(4) (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 指定介護予防通所介護事業者が<u>指定通所介護事業者等</u>の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と<u>指定通所介護等</u>の</p>	<p>第5条～第47条 (略)</p> <p>第97条 (略)</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第98条 指定介護予防通所介護の事業を行う者(以下「指定介護予防通所介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「指定介護予防通所介護事業所」という。)ごとに置くべき従業者(以下この節から第5節までにおいて「介護予防通所介護従業者」という。)及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 介護職員 指定介護予防通所介護の単位ごとに、当該指定介護予防通所介護を提供している時間帯に介護職員(専ら当該指定介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。)が勤務している時間数の合計数を当該指定介護予防通所介護を提供している時間数(次項において「提供単位時間数」という。)で除して得た数が利用者(当該指定介護予防通所介護事業者が指定通所介護事業者(指定居宅サービス等基準第93条第1項に規定する<u>指定通所介護事業者をいう。以下同じ</u></p> <hr/> <p>_____。))の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と指定通所介護(指定居宅サービス等基準第92条に規定する<u>指定通所介護をいう。以下同じ</u></p> <hr/> <p>_____。))の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定介護予防通所介護又は指定通所介護の <u>利用者</u>。以下この節及び次節において同じ。)の数が15人以下の場合にあっては1以上、15人を超える場合にあっては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数</p> <p>(4) (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 指定介護予防通所介護事業者が<u>指定通所介護事業者</u>の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と<u>指定通所介護の</u></p>

改 正	現 行
<p>事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第100条第1項から第7項までに規定する人員に関する基準又は当該事業所が所在する市町村が法第78条の4第1項の規定に基づき定める条例に規定する基準（指定地域密着型通所介護の事業を行う事業所に置くべき従業者に関する部分に限る。）を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第99条 （略） 第100条 （略） 2～4 （略） 5 指定介護予防通所介護事業者が<u>指定通所介護事業者等</u>の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と<u>指定通所介護等の事業</u>とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第102条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準又は当該事業所が所在する市町村が法第78条の4第2項の規定に基づき定める条例に規定する基準（指定地域密着型通所介護の事業に係る設備に関する部分に限る。）を満たすことをもって、第1項から第3項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第101条～第112条 （略） （従業者の員数） 第113条 （略） 2～6 （略） 7 基準該当介護予防通所介護の事業と基準該当通所介護の事業とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第132条第1項から第5項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第114条～第116条 （略）</p>	<p>事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第100条第1項から第8項までに規定する人員に関する基準</p> <p>_____を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第99条 （略） 第100条 （略） 2～4 （略） 5 指定介護予防通所介護事業者が<u>指定通所介護事業者</u>の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と<u>指定通所介護の</u>事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第102条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準</p> <p>_____を満たすことをもって、第1項から第3項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第101条～第112条 （略） （従業者の員数） 第113条 （略） 2～6 （略） 7 基準該当介護予防通所介護の事業と基準該当通所介護の事業とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第132条第1項から第6項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第114条～第116条 （略）</p>

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（平成27年神奈川県条例第37号）新旧対照表

改 正	現 行
<p>附 則 1 （略） （経過措置） 2 （略） 3 前項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧条例第6条第2項及び第6項、</p>	<p>附 則 1 （略） （経過措置） 2 （略） 3 前項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧条例第6条第2項及び第6項、</p>

改 正			現 行		
<p>第8条第2項、第43条第3項、第45条第2項、第98条第1項第3号及び第9項、第100条第5項、第113条第1項第3号及び第7項並びに第115条第4項の規定は、旧指定介護予防訪問介護の事業を行う者が法第115条の45第1項第1号イに規定する第一号訪問事業（旧指定介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る法第115条の45の3第1項に規定する指定事業者（以下「指定事業者」という。）の指定を併せて受けている場合及び旧基準該当介護予防訪問介護の事業と同号イに規定する第一号訪問事業（旧基準該当介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合並びに旧指定介護予防通所介護の事業を行う者が同号ロに規定する第一号通所事業（旧指定介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る指定事業者の指定を併せて受けている場合及び旧基準該当介護予防通所介護の事業と同号ロに規定する第一号通所事業（旧基準該当介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる旧条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>			<p>第8条第2項、第43条第3項、第45条第2項、第98条第1項第3号及び第9項、第100条第5項、第113条第1項第3号及び第7項並びに第115条第4項の規定は、旧指定介護予防訪問介護の事業を行う者が法第115条の45第1項第1号イに規定する第一号訪問事業（旧指定介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る法第115条の45の3第1項に規定する指定事業者（以下「指定事業者」という。）の指定を併せて受けている場合及び旧基準該当介護予防訪問介護の事業と同号イに規定する第一号訪問事業（旧基準該当介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合並びに旧指定介護予防通所介護の事業を行う者が同号ロに規定する第一号通所事業（旧指定介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る指定事業者の指定を併せて受けている場合及び旧基準該当介護予防通所介護の事業と同号ロに規定する第一号通所事業（旧基準該当介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる旧条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>		
第6条第2項～第45条第2項	(略)	(略)	第6条第2項～第45条第2項	(略)	(略)
第98条第1項第3号	<p>指定通所介護事業者（指定居宅サービス等基準第93条第1項に規定する<u>指定通所介護事業者</u>をいう。）又は指定地域密着型通所介護事業者（指定地域密着型サービス基準第20条第1項に規定する<u>指定地域密</u></p>	<p>法第115条の45第1項第1号ロに規定する第一号通所事業（指定介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る指定事業者</p>	第98条第1項第3号	<p>指定通所介護事業者（指定居宅サービス等基準第93条第1項に規定する<u>指定通所介護事業者</u>をいう。以下同じ</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>法第115条の45第1項第1号ロに規定する第一号通所事業（指定介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。）に係る指定事業者</p>

改 正				現 行			
		着型通所介護事業者をいう。)(以下「指定通所介護事業者等」という。)			_____		
		指定通所介護(指定居宅サービス等基準第92条に規定する <u>指定通所介護</u> をいう。) 又は指定地域密着型通所介護(指定地域密着型サービス基準第19条に規定する指定地域密着型通所介護をいう。) 以下「指定通所介護等」という。)の事業	当該第一号通所事業		指定通所介護(指定居宅サービス等基準第92条に規定する <u>指定通所介護</u> をいう。以下同じ	当該第一号通所事業	
		<u>指定通所介護等</u> の	当該第一号通所事業の		_____。) 指定通所介護の	当該第一号通所事業の	
第98条第9項	<u>指定通所介護事業者等</u>	第1項第3号に規定する第一号通所事業に係る指定事業者		第98条第9項	<u>指定通所介護事業者</u>	第1項第3号に規定する第一号通所事業に係る指定事業者	
	<u>指定通所介護等の事業</u>	当該第一号通所事業			<u>指定通所介護の事業</u>	当該第一号通所事業	
	指定居宅サービス等基準条例第100条第1項から第7項までに規定する人員に関する基準又は当該事業所が所在する市町村が法第78条の4第1項の規定に基づき定める条例に規定する基準(指	市町村の定める当該第一号通所事業の人員に関する基準			指定居宅サービス等基準条例第100条第1項から第8項までに規定する	市町村の定める当該第一号通所事業の	

改 正			現 行		
		定地域密着型 通所介護の事業を行う事業所に置くべき 従業者に関する部分に限る。)			
第100条 第5項	指定通所介護 事業者等	第98条第1 項第3号に 規定する第 一号通所事業に係る指定事業者	第100条第 5項	指定通所介護 事業者	第98条第1 項第3号に 規定する第 一号通所事業に係る指定事業者
	指定通所介護 等の事業	当該第一号 通所事業		指定通所介護 の事業	当該第一号 通所事業
	指定居宅サービス等基準 条例第102条第1項から第3項 までに規定する設備に関する 基準又は当該事業所が所在 する市町村が法第78条の4 第2項の規定に基づき定め る条例に規定する基準（指 定地域密着型通所介護の事業 に係る設備に関する部分に 限る。）	市町村の定め る当該第一号通所事業の設備に 関する基準		指定居宅サービス等基準 条例第102条第1項から第3項 までに規定する	市町村の定め る第一号通所事業の
第113条 第1項第3号	(略)	(略)	第113条第 1項第3号	(略)	(略)
第113条 第7項	(略)	(略)	第113条第 7項	(略)	(略)
	指定居宅サービス等基準 条例第132条第1項から第5項 までに規定する	市町村の定め る当該第一号通所事業の		指定居宅サービス等基準 条例第132条第1項から第6項 までに規定する	市町村の定め る当該第一号通所事業の
第115条 第4項	(略)	(略)	第115条第 4項	(略)	(略)
4 (略)			4 (略)		